

## 平成22年2月期 決算短信(非連結)

平成22年4月9日  
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 マックハウス  
 コード番号 7603 URL <http://www.mac-house.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 管理統括部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年5月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年5月20日

(氏名) 舟橋 浩司  
 (氏名) 佐藤 幸人  
 配当支払開始予定日

TEL 03-3316-1911  
 平成22年5月20日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年2月期の業績(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期	48,942	△13.6	△132	—	40	△98.2	△2,895	—
21年2月期	56,650	△1.3	1,958	△30.8	2,196	△26.9	787	△41.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年2月期	△185.66	—	△19.4	0.1	△0.3
21年2月期	50.52	—	4.3	6.0	3.5

(参考) 持分法投資損益 22年2月期 ー百万円 21年2月期 ー百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期	31,557	14,854	47.1	952.53
21年2月期	36,991	18,373	49.7	1,178.18

(参考) 自己資本 22年2月期 14,854百万円 21年2月期 18,373百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年2月期	△1,258	107	△668	10,612
21年2月期	863	△267	△675	12,432

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年2月期	—	20.00	—	20.00	40.00	623	79.2	3.4
22年2月期	—	20.00	—	10.00	30.00	467	—	2.8
23年2月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		—	

### 3. 23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,410	△10.8	△490	—	△460	—	△980	—	△62.84
通期	44,790	△8.5	120	—	250	522.3	△760	—	△48.74

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
② ①以外の変更 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- |                     |        |             |        |             |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 22年2月期 | 15,597,638株 | 21年2月期 | 15,597,638株 |
| ② 期末自己株式数           | 22年2月期 | 3,133株      | 21年2月期 | 2,951株      |

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、40ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度における我が国の経済は、前半は一昨年秋の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、企業収益の大幅な減少や雇用情勢の悪化傾向が続き、極めて厳しい状況下で推移いたしました。また、後半においても政府による景気刺激対策の実施により、一部の業種に底打ちの兆しが見られたものの設備投資は依然として低調に推移し雇用情勢の改善も見られませんでした。

ジーンズカジュアル業界におきましても、消費者の生活防衛型消費や節約志向は更に強まり個人消費は一層低迷するとともに、ファストファッションの台頭や売上高維持のための低価格化が顧客の低価格志向に拍車をかけ売上高確保が困難となり、一段と予断を許さない経営環境となりました。

このような状況の中で、当社は来店客数の増加と差別化を図るべくテレビCMや新聞広告及びそれと連動したチラシを活用した販売促進活動やモバイルサイトの全面リニューアルを通じた新たな顧客層の拡大を実施したことに加え、PB商品を中心に機能性素材の投入や価格訴求商品の展開を強化し積極的な販売活動に努めました。

また、主として店舗立地とMD戦略のミスマッチで売上高が低迷した不採算店舗の撲滅を継続して強力に推し進め収益回復に努めるとともに、一刻も早く業績立直しを図るべく事業の構造改革にも迅速に着手しました。

しかしながら、消費マインドの冷え込みや低価格志向の強まりによりプロパー消化率が低下し、また天候不順に対する臨機応変な対応が不十分であったことなど、マーケットニーズを適確に捉えることができず、客数・客単価ともに伸び悩んだため売上高が減少、当事業年度の既存店舗売上高は、前期比15.0%減と期を通じてかつてないほどの苦戦を強いられました。

商品動向としましては、キッズが堅調に推移いたしましたでしたが、メンズのアウター及びシャツ、レディースのジーンズ及びカットソーが不振でした。

店舗の状況につきましては、新規出店23店舗、不採算店48店舗の閉店により、当事業年度末店舗数は542店舗（前期比25店舗減少）となりました。また、既存店舗活性化のために23店舗の改装を行いました。

これらの結果、売上高及び売上総利益が大幅に減少する一方で、販売費及び一般管理費については、新規出店抑制や不採算店舗の閉店加速に加えコスト全般の戦略的なコントロールにも注力し、人件費、営業地代家賃及び水道光熱費を中心に諸経費を削減してまいりました。

しかし、売上総利益の減少を補うには至らず、また、特別損失として減損損失1,088百万円、店舗解約に伴う損失金193百万円、店舗閉鎖損失引当金繰入額186百万円、更に、繰延税金資産の取崩しによる法人税等調整額1,281百万円を計上したため、当事業年度の売上高は48,942百万円（前期比13.6%減）、営業損失は132百万円（前期は営業利益1,958百万円）、経常利益は40百万円（前期比98.2%減）と僅かですが黒字を確保、当期純損失は2,895百万円（前期は当期純利益787百万円）となりました。

② 次期の見通し

次期におきましては、景況感の底打ちが期待されるものの、デフレ傾向が顕著化しており個人消費の回復は見込み難く、しばらくは厳しい経営環境が続くと予想しております。

このような状況のもと、お客様のニーズを適確につかんだ商品開発、採算・効率を重視した経営等を行ない業績悪化に歯止めをかける所存であります。

上記の考え方を踏まえ、次期の業績につきましては、売上高44,790百万円（前期比8.5%減）、営業利益120百万円（前期は営業損失132百万円）、経常利益250百万円（前期は経常利益40百万円）、当期純損失760百万円（前期は当期純損失2,895百万円）となる見通しであります。

なお、当期純損失につきましては、既存店舗売上高の厳しい状況を鑑みて店舗閉鎖損失400百万円及び減損損失400百万円を特別損失として見込んだものであります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

(総資産)

当事業年度における総資産は、前事業年度末に比べ5,433百万円減少し、31,557百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ3,451百万円減少し、22,133百万円となりました。これは主に現金及び預金が1,820百万円、商品が1,394百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ1,982百万円減少し、9,423百万円となりました。これは主に繰延税金資産の取崩し1,015百万円、閉店により敷金及び保証金が756百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当事業年度における負債合計は、前事業年度末に比べ1,914百万円減少し、16,703百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末に比べ2,606百万円減少し、13,798百万円となりました。これは主に買掛金が2,856百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ691百万円増加し、2,905百万円となりました。これは主に長期未払金が281百万円、長期リース資産減損勘定が227百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当事業年度における純資産合計は、前事業年度末に比べ3,519百万円減少し純資産は14,854百万円となりました。

これは主に当期純損失を2,895百万円計上したことや剰余金の配当623百万円などによるものであり、総資産に占める自己資本比率は47.1%となり前事業年度末に比べ2.6ポイント減となりました。

(1株当たり純資産額)

当事業年度における1株当たり純資産額は952円53銭となり前事業年度末に比べ225円65銭の減少となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は投資活動によるキャッシュ・フローはプラスになりましたが、営業活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスとなり、資金は前事業年度末に比べ1,820百万円減少し、10,612百万円となりました。

また当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果減少した資金は、1,258百万円の支出となりました。

これは主に、税引前四半期純損失を1,421百万円計上するとともに、たな卸資産の減少額1,394百万円、仕入債務の減少額2,479百万円、法人税等の支払額729百万円を計上したこと等によるものであります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、107百万円の収入となりました。

これは主に、敷金及び保証金等の差入による支出を231百万円支出した一方で、敷金及び保証金等の回収による収入が373百万円あった事によるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、668百万円の支出となりました。

これは主に、配当金の支払額623百万円によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。健全な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、安定的な配当の継続を行うことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設・改装等の設備投資資金等、事業拡大のために有効活用してまいります。

当事業年度につきましては、平成22年1月8日に「期末配当予想の修正に関するお知らせ」で発表いたしましたとおり、今後の先行きの予断を許さない状況が続くものと予想されることから、当初1株当たりの期末配当金を20円00銭と発表しておりましたが、今回、誠に遺憾ながら、10円00銭と修正させていただきました。

なお、昨年11月に中間配当金として1株につき20円をお支払いしておりますので、期を通じましては1株につき30円となります。

次期につきましては、大変厳しい業績を見込んでおりますが、第2四半期末配当10円、期末配当10円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

①商品計画について

当社が取り扱うジーンズカジュアル衣料品は、季節性が高く冷夏や暖冬等の天候による影響を受ける可能性があります。またファッションの流行やお客様嗜好の変化による影響や、競合他社との価格政策によって売上が左右されますので、これらの要素を勘案して商品計画・仕入を実施いたしますが、需要動向の変化によっては、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②店舗賃貸借物件について

当社の店舗の大部分は、ロードサイドの賃貸物件で、出店に際し敷金を貸主に差し入れており、契約期間満了時まで全額の返還がされません。契約にあたっては貸主の信用状況を判断した上で締結しておりますが、契約期間が長期の場合、その間における貸主の倒産等によっては保証金の一部または敷金全部が回収出来なくなる可能性があります。

③パートタイム従業員に係る費用の増加リスク

当社は多数のパートタイム従業員を雇用しており、従業者に占める割合が高く、今後の年金等に関する改正が行われた場合、人件費の増加が予想され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の取扱について

当社は、個人情報保護の重要性を十分に認識しており、個人情報保護法の制定に伴い、個人情報保護方針・マニュアルの制定及び従業員教育を含めた社内制度の強化を推し進めております。しかしながら、個人情報の流出により問題が発生した場合には、社会的信用の失墜及び損害賠償責任等により、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤減損会計の影響について

当社の所有する固定資産につきましては、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、店舗損益の悪化などにより一部の事業用資産等については、今後更に減損損失が発生する可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、株式会社マックハウス（当社）、当社の親会社である株式会社チヨダ、その子会社であるチヨダ物産株式会社と株式会社アイウォークにより構成されております。

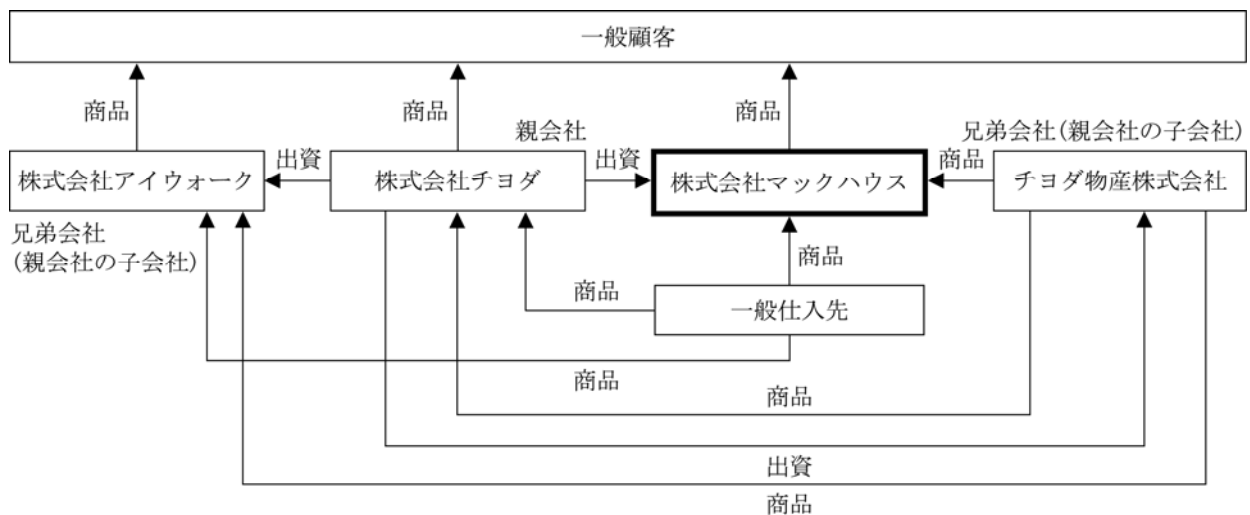
当社は、カジュアル衣料品の小売を行っており、株式会社チヨダと株式会社アイウォークは、靴等の小売を行っており、チヨダ物産株式会社は、主として株式会社チヨダ、当社と株式会社アイウォークに対して靴及び衣料品の卸売を行っております。

(注) 1 当社は単一事業を営んでおりますので、事業部門毎の記載はしていません。

2 株式会社チヨダは、平成21年3月に株式会社アイウォークの株式を取得し子会社化しております。

当社とこれら企業集団との資本関係及び取引関係を図示すると次のとおりであります。

(事業系統図)





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、カジュアル衣料品を中心とした専門店チェーンとして、全国地域社会のすべての皆様に実用品からファッション商品までを手頃な価格で提供する企業として店舗展開を行っており、お客様、株主様、投資家の皆様、取引先様及び従業員等全てのステークホルダーにご満足いただけることを経営理念としてその企業活動を行っております。

また近年、特に重要視されているコンプライアンス遵守につきましては、お客様の生活に密着したビジネスを展開する社会的に重要度の高い企業としての立場を自覚し、社内意識向上へ今後とも前向きな取組みを行っていく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、今後ともカジュアル業界で勝ち残っていくために、売上高経常利益率を重視しております。仕入や在庫管理の精度を高め売上総利益の向上を図り、販売費及び一般管理費については効率的運用を念頭に厳格にコントロールを行い、安定的な収益を実現することを目指しております。

しかしながら、当期におきまして経常利益については黒字を確保したものの、遺憾ながら営業損失を計上する状況となりましたので、まずは次期において営業黒字転換を目標とし、中長期的には売上高経常利益率5%を目指してまいりたいと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く消費環境は、世界的なマクロ経済環境の悪化の影響を受け極めて厳しい状況下にあります。また、外資を含む同業他社との競争が更に激化し、既存店舗売上高の改善が容易ならざる状況が続いております。

このような環境の中、当社におきましては、今後も多くのお客様の支持の獲得と高効率経営実現を目標に、様々な改革に取り組んでまいります。

そのために聖域を設けない構造改革を継続して断行、売上高が伸び悩む環境下、既存顧客に加え新たな顧客獲得に注力すると共に、きめの細かい発注により在庫回転率を上げ商品鮮度を高めます。また人件費の効率運用等をはじめ経費削減にも注力、企業活力の回復と更なる向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、一部に企業収益回復の兆しがあるものの政府から有効な景気・雇用対策が提示されるまでには、しばらくの時間がかかるであろうことから景気の二番底も懸念され、先行き不透明かつ厳しい状況で推移するものと思われま

す。ジーンズカジュアル業界を取りまく環境も、雇用情勢や所得環境が依然として停滞しており衣料品の消費支出は厳しい状況が続き容易には回復しないものと予想されます。

このような状況の中で、当社は、業績回復に向けて企業体質改善をすべく、以下の課題に取り組んでまいります。

出店政策として、引続き不採算店の見直しを積極的かつ迅速に推進していくとともに、新規出店については効率及び採算をより重視して慎重に行い収益回復に努めてまいります。

商品政策として、立地特性に見合ったMDへの軌道修正を実施するとともに、売上総利益率向上に向けかねてよりの懸案事項である売価変更の削減を断行し売上総利益高の回復に努めてまいります。併せて、親会社が保有する「セダークレスト」ブランドをアパレルで新規展開し品揃えの拡大をしてまいります。

営業政策として、小商圏型バラエティストアの実験展開等を通じた業態転換による既存店舗のテコ入れを強化するとともに、モバイルやインターネット通販による情報発信の充実、エコ活動に配慮したジーンズ下取り継続、学生割・シルバー割等、集客策を多面的に展開、新たな顧客層を開拓し売上高回復に努めてまいります。

こうした施策を通じて、今後は特別損失の低減を図り当期純利益を確保していく所存であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,846	12,026
売掛金	543	527
商品	10,393	8,998
前渡金	7	4
前払費用	489	481
繰延税金資産	246	—
その他	58	96
流動資産合計	25,584	22,133
固定資産		
有形固定資産		
建物及び設備	3,652	—
減価償却累計額	△2,745	—
建物及び設備(純額)	907	—
建物	—	440
減価償却累計額	—	△208
建物(純額)	—	232
建物附属設備	—	3,257
減価償却累計額	—	△2,546
建物附属設備(純額)	—	711
構築物	608	566
減価償却累計額	△520	△493
構築物(純額)	88	72
工具、器具及び備品	1,542	1,486
減価償却累計額	△1,398	△1,376
工具、器具及び備品(純額)	144	110
土地	238	238
リース資産	—	12
減価償却累計額	—	△1
リース資産(純額)	—	10
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	1,381	1,376
無形固定資産		
借地権	106	106
商標権	0	0
ソフトウェア	186	127
無形固定資産合計	293	234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
投資その他の資産		
出資金	0	0
長期前払費用	430	304
敷金及び保証金	8,198	7,442
出店仮勘定	※1 59	※1 22
破産更生債権等	3	6
繰延税金資産	1,015	—
その他	78	75
貸倒引当金	△55	△38
投資その他の資産合計	9,731	7,812
固定資産合計	11,406	9,423
資産合計	36,991	31,557
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,368	2,969
買掛金	7,310	4,453
ファクタリング債務	※2 3,709	※2 4,482
未払金	31	96
未払法人税等	749	142
未払消費税等	3	54
未払費用	940	850
預り金	59	56
前受収益	22	26
賞与引当金	149	111
店舗閉鎖損失引当金	—	186
リース資産減損勘定	—	315
リース債務	—	2
その他	58	50
流動負債合計	16,404	13,800
固定負債		
長期未払金	—	281
退職給付引当金	1,293	1,404
役員退職慰労引当金	105	112
転貸損失引当金	156	165
長期預り保証金	146	170
長期リース資産減損勘定	512	739
リース債務	—	8
繰延税金負債	—	19
固定負債合計	2,213	2,902
負債合計	18,617	16,703

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金	5,299	5,299
資本剰余金合計	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	28	28
別途積立金	5,500	5,500
繰越利益剰余金	5,752	2,234
利益剰余金合計	11,461	7,942
自己株式	△5	△5
株主資本合計	18,373	14,854
純資産合計	18,373	14,854
負債純資産合計	36,991	31,557

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
売上高	56,650	48,942
売上原価		
商品期首たな卸高	8,875	10,393
当期商品仕入高	33,293	26,308
合計	42,169	36,701
商品期末たな卸高	10,393	8,998
売上原価	31,776	27,703
売上総利益	24,874	21,238
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,610	2,458
役員報酬及び給料手当	7,627	7,054
賞与引当金繰入額	149	111
退職給付費用	136	139
役員退職慰労引当金繰入額	10	6
福利厚生費	860	798
水道光熱費	1,391	1,253
地代家賃	6,644	6,391
貸倒引当金繰入額	21	5
減価償却費	327	311
リース料	738	678
その他	2,397	2,160
販売費及び一般管理費合計	22,916	21,371
営業利益又は営業損失(△)	1,958	△132
営業外収益		
受取利息	36	32
受取配当金	0	0
受取家賃	316	299
受取手数料	128	152
雑収入	112	48
営業外収益合計	594	533
営業外費用		
支払利息	0	3
不動産賃貸費用	283	267
転貸損失引当金繰入額	57	74
雑損失	14	14
営業外費用合計	355	360
経常利益	2,196	40

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>特別利益</b>		
受取違約金	※1 40	※1 15
受取補償金	10	—
貸倒引当金戻入額	14	22
転貸損失引当金戻入額	5	34
特別利益合計	70	71
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 48	※2 63
店舗閉鎖損失	※3 20	※3 193
減損損失	※4 506	※4 1,088
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	186
特別損失合計	576	1,532
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,691	△1,421
法人税、住民税及び事業税	1,193	193
法人税等調整額	△289	1,281
法人税等合計	903	1,474
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△2,895

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,617	1,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,617	1,617
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,299	5,299
資本剰余金合計		
前期末残高	5,299	5,299
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,299	5,299
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	179	179
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	179	179
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29	28
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	28	28
別途積立金		
前期末残高	5,500	5,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,500	5,500
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,588	5,752
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△623
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△2,895
当期変動額合計	164	△3,518
当期末残高	5,752	2,234



(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	11,297	11,461
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△623
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△2,895
当期変動額合計	164	△3,519
当期末残高	11,461	7,942
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△4	△5
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△5	△5
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,209	18,373
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△623
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△2,895
当期変動額合計	163	△3,519
当期末残高	18,373	14,854
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	18,209	18,373
当期変動額		
剰余金の配当	△623	△623
自己株式の取得	△0	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	787	△2,895
当期変動額合計	163	△3,519
当期末残高	18,373	14,854

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,691	△1,421
減価償却費	327	311
減損損失	506	1,088
退職給付引当金の増減額(△は減少)	102	111
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18	△16
受取利息及び受取配当金	△36	△32
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	16	9
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	—	186
支払利息	0	3
賃借料との相殺による保証金返還額	500	441
売上債権の増減額(△は増加)	△72	16
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,517	1,394
仕入債務の増減額(△は減少)	176	△2,479
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	6
固定資産除却損	48	63
店舗閉鎖損失	20	193
未払消費税等の増減額(△は減少)	△47	51
その他	△193	△367
小計	1,492	△476
利息及び配当金の受取額	9	5
利息の支払額	△0	△3
法人税等の支払額	△645	△729
法人税等の還付額	6	—
過年度法人税等の支払額	—	△53
営業活動によるキャッシュ・フロー	863	△1,258
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△179	△34
敷金及び保証金の差入による支出	△635	△231
敷金及び保証金の回収による収入	571	373
その他	△24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△267	107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△19	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△623	△623
リース債務の返済による支出	—	△1
割賦債務の返済による支出	△31	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△675	△668
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△79	△1,820
現金及び現金同等物の期首残高	12,512	12,432
現金及び現金同等物の期末残高	※ 12,432	※ 10,612

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)														
1 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法</p>	<p>商品</p> <p>月別総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p>														
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="555 884 909 996"> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年に渡り均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p>	建物及び設備	5～20年	構築物	10～20年	工具器具備品	5～8年	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物(建物附属設備を除く)及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="1002 884 1356 1030"> <tr> <td>建物</td> <td>20～34年</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>5～20年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5～8年</td> </tr> </table> <hr data-bbox="1053 1131 1324 1142"/> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>長期前払費用</p> <p>同左</p>	建物	20～34年	建物附属設備	5～20年	構築物	10～20年	工具器具備品	5～8年
建物及び設備	5～20年															
構築物	10～20年															
工具器具備品	5～8年															
建物	20～34年															
建物附属設備	5～20年															
構築物	10～20年															
工具器具備品	5～8年															

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
	<hr/>	<p>リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <hr/> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 店舗の閉鎖による損失金に備えるため、損失額を見積計上しております。 (追加情報) 当事業年度より、店舗の閉鎖を決定したことに伴い、今後発生すると見込まれる損失額を店舗閉鎖損失引当金として計上しております。 その結果、特別損失に店舗閉鎖損失引当金繰入額が186百万円計上され、税引前当期純損失が同額増加しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
4 リース取引の処理方法	<p>転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>転貸損失引当金 同左</p> <hr/>
5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>たな卸資産については、従来、月別総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月別総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響は軽微であります。</p>



(8) 表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>
<p>_____</p>	<p>(貸借対照表) 従来「建物及び設備」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より「建物」及び「建物附属設備」として表示しております。 なお、前事業年度に含まれる「建物」「建物附属設備」は、それぞれ256百万円、651百万円であります。</p>

(9) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
※1 出店仮勘定は、建設中の賃借店舗に対する敷金保証金の目的で支払う内金で、支払完了時に各々の科目に振替えられるものであります。	※1 同左
※2 一部の債務の支払について、従来の手形による支払に代え、ファクタリング方式による支払を採用しております。	※2 同左

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																												
<p>※1 受取違約金は、賃借先又は転貸先の都合に伴う店舗の閉店等による違約金であります。</p>	<p>※1 同左</p>																												
<p>※2 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び設備</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">48 百万円</td> </tr> </table>	建物及び設備	11 百万円	構築物	0	車両運搬具	0	工具器具備品	2	長期前払費用	9	撤去費用	24	計	48 百万円	<p>※2 固定資産除却損は、店舗の閉店によるもので、主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">— 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">撤去費用</td> <td style="text-align: right;">46</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">63 百万円</td> </tr> </table>	建物	— 百万円	建物附属設備	13	構築物	—	工具器具備品	1	長期前払費用	1	撤去費用	46	計	63 百万円
建物及び設備	11 百万円																												
構築物	0																												
車両運搬具	0																												
工具器具備品	2																												
長期前払費用	9																												
撤去費用	24																												
計	48 百万円																												
建物	— 百万円																												
建物附属設備	13																												
構築物	—																												
工具器具備品	1																												
長期前払費用	1																												
撤去費用	46																												
計	63 百万円																												
<p>※3 店舗解約に伴う損失金は、閉店によるものであります。</p>	<p>※3 同左</p>																												

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																																														
<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他</td> <td>栃木県他</td> <td>506百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、506百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>56 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>404</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>506 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを4.14%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	栃木県他	506百万円	種類	金額	建物及び設備	56 百万円	構築物	9	工具器具備品	13	長期前払費用	23	リース資産	404	合計	506 百万円	<p>※4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他</td> <td>神奈川県他</td> <td>1,088百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本社につきましては個別物件単位又は個別資産単位にグルーピングしております。</p> <p>当事業年度において、継続的に営業損失を計上している又は将来キャッシュ・フローが資産の帳簿価額を下回る資産グループ及び市場価格が著しく下落している資産グループにつきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,088百万円を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>その内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>8 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td>146</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>99</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>794</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,088 百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、資産グループの回収可能価額は、路線価等に基づき算定した正味売却価額と将来キャッシュ・フローを6.36%で割り引いて算定した使用価値のいずれか高い価額によっております。</p>	用途	種類	場所	減損損失	店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	神奈川県他	1,088百万円	種類	金額	建物	8 百万円	建物附属設備	146	構築物	22	工具器具備品	17	長期前払費用	99	リース資産	794	合計	1,088 百万円
用途	種類	場所	減損損失																																												
店舗	建物及び設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	栃木県他	506百万円																																												
種類	金額																																														
建物及び設備	56 百万円																																														
構築物	9																																														
工具器具備品	13																																														
長期前払費用	23																																														
リース資産	404																																														
合計	506 百万円																																														
用途	種類	場所	減損損失																																												
店舗	建物、建物附属設備、構築物、工具器具備品、リース資産、その他	神奈川県他	1,088百万円																																												
種類	金額																																														
建物	8 百万円																																														
建物附属設備	146																																														
構築物	22																																														
工具器具備品	17																																														
長期前払費用	99																																														
リース資産	794																																														
合計	1,088 百万円																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,495	456	—	2,951

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成20年2月29日	平成20年5月22日
平成20年10月9日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成20年8月31日	平成20年11月14日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	15,597,638	—	—	15,597,638

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	2,951	182	—	3,133

(変動事由の概要)

増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月20日 定時株主総会	普通株式	311	20.00	平成21年2月28日	平成21年5月21日
平成21年10月9日 取締役会	普通株式	311	20.00	平成21年8月31日	平成21年11月5日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成22年2月28日	平成22年5月20日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成21年2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 13,846 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,414 <hr/> 現金及び現金同等物 12,432	※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成22年2月28日現在)</div> <div style="text-align: right;">(百万円)</div> 現金及び預金勘定 12,026 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 $\Delta$ 1,414 <hr/> 現金及び現金同等物 10,612

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)					当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																													
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)																													
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① 所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び設備</td> <td>2,376</td> <td>558</td> <td>389</td> <td>1,428</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,427</td> <td>956</td> <td>367</td> <td>1,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>376</td> <td>135</td> <td>—</td> <td>241</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,180</td> <td>1,651</td> <td>756</td> <td>2,772</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	建物及び設備	2,376	558	389	1,428	工具器具備品	2,427	956	367	1,103	ソフトウェア	376	135	—	241	合計	5,180	1,651	756	2,772	① リース資産の内容 工具器具備品 ② リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの) (借主側)				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
建物及び設備	2,376	558	389	1,428																														
工具器具備品	2,427	956	367	1,103																														
ソフトウェア	376	135	—	241																														
合計	5,180	1,651	756	2,772																														
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等																													
1年内 833百万円					1年内 705百万円																													
1年超 2,512百万円					1年超 1,809百万円																													
合計 3,345百万円					合計 2,514百万円																													
リース資産減損勘定の残高 512百万円					リース資産減損勘定の残高 1,055百万円																													
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
支払リース料 847百万円					支払リース料 905百万円																													
リース資産減損勘定の取崩額 139百万円					リース資産減損勘定の取崩額 251百万円																													
減価償却費相当額 658百万円					減価償却費相当額 594百万円																													
支払利息相当額 75百万円					支払利息相当額 71百万円																													
減損損失 404百万円					減損損失 794百万円																													



<p>前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)</p>								
<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <hr/>	<p>④ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>⑤ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table data-bbox="893 728 1404 873"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料 (解約不能のもの)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>143百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>178百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>322百万円</td> </tr> </table>	未経過リース料 (解約不能のもの)		1年内	143百万円	1年超	178百万円	合計	322百万円
未経過リース料 (解約不能のもの)									
1年内	143百万円								
1年超	178百万円								
合計	322百万円								

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。</p>																
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,313百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,293百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,313百万円	未認識数理計算上の差異	20百万円	退職給付引当金	△1,293百万円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,535百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,404百万円</td> </tr> </table>	退職給付債務	△1,535百万円	未認識数理計算上の差異	130百万円	退職給付引当金	△1,404百万円				
退職給付債務	△1,313百万円																
未認識数理計算上の差異	20百万円																
退職給付引当金	△1,293百万円																
退職給付債務	△1,535百万円																
未認識数理計算上の差異	130百万円																
退職給付引当金	△1,404百万円																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	107百万円	利息費用	24百万円	数理計算上の差異の費用処理額	5百万円	退職給付費用	136百万円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">139百万円</td> </tr> </table>	勤務費用	109百万円	利息費用	26百万円	数理計算上の差異の費用処理額	4百万円	退職給付費用	139百万円
勤務費用	107百万円																
利息費用	24百万円																
数理計算上の差異の費用処理額	5百万円																
退職給付費用	136百万円																
勤務費用	109百万円																
利息費用	26百万円																
数理計算上の差異の費用処理額	4百万円																
退職給付費用	139百万円																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">1.5%</td> </tr> </table> <p>(当社において、期首時点の計算で適用した割引率は2.0%でありましたが、期末時点において、再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を1.5%に変更しております。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.5%								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	2.0%																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																
割引率	1.5%																
<p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>数理計算上の差異の処理年数</p> <p>数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p>																

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年2月28日)	当事業年度 (平成22年2月28日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>商品評価損 60百万円</p> <p>賞与引当金 60</p> <p>未払事業税 100</p> <p>その他 24</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の合計 246百万円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 523百万円</p> <p>転貸損失引当金 63</p> <p>減価償却超過額 157</p> <p>土地減損損失 21</p> <p>リース資産減損勘定 207</p> <p>電話加入権減損損失 19</p> <p>借地権時価評価損 20</p> <p>その他 125</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 1,138百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,385百万円</p> <p>評価性引当額 △104</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 1,281百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △19百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の合計 △19百万円</p> <p>繰延税金資産の純額 1,261百万円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (流動)</p> <p>商品評価損 38百万円</p> <p>賞与引当金 45</p> <p>未払事業税 15</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 75</p> <p>その他 21</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (流動) の合計 196百万円</p> <p>繰延税金資産 (固定)</p> <p>退職給付引当金 568百万円</p> <p>転貸損失引当金 67</p> <p>減価償却超過額 236</p> <p>土地減損損失 21</p> <p>リース資産減損勘定 427</p> <p>電話加入権減損損失 19</p> <p>借地権時価評価損 20</p> <p>繰越欠損金 242</p> <p>その他 142</p> <hr/> <p>繰延税金資産 (固定) 合計 1,748百万円</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,944百万円</p> <p>評価性引当額 △1,944</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 ー百万円</p> <p>繰延税金負債 (固定)</p> <p>固定資産圧縮積立金 △19百万円</p> <hr/> <p>繰延税金負債 (固定) の合計 △19百万円</p> <p>繰延税金負債の純額 △19百万円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.50%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に加算されない項目 0.19%</p> <p>住民税均等割額 12.08%</p> <p>その他 0.64%</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 53.41%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	—	—	当社取締役 相談役の弟	被所有 直接 0.1%	—	—	店舗の賃借	9	前払費用	0
								敷金保証金の預託	—	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

当事業年度(自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)

### 1 親会社及び法人主要株主等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

### 2 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者	舟橋浩男	—	—	当社取締役 相談役の弟	被所有 直接 0.3%	—	—	店舗の賃借	2	前払費用	—
								敷金保証金の戻り	10	敷金保証金	—

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員 の 近親者 が 議決 権の 過半 数を 所有 して いる 会社	株式会社 シックス	大阪府 枚方市	10	不動産の売 買・交換・ 賃借業務	—	—	—	店舗の賃借	7	前払費用	0
								敷金保証金の預託	10	敷金保証金	10

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し、交渉のうえ決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

### 3 兄弟会社等

兄弟会社等との取引については金額的重要性がないため記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
1株当たり純資産額	1,178円18銭	952円53銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	50円52銭	△185円66銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度末 (平成21年2月28日)	当事業年度末 (平成22年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	18,373	14,854
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	18,373	14,854
普通株式の発行済株式数(千株)	15,597	15,597
普通株式の自己株式数(千株)	2	3
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,594	15,594

2 1株当たり当期純利益又は当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	当事業年度 (自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	787	△2,895
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円)	787	△2,895
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,594	15,594



(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

## (2) その他

## 商品別売上高の状況

商品別	期別	前事業年度 自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日	当事業年度 自 平成21年3月1日 至 平成22年2月28日	前期比	増減
メンズアウター		3,750百万円	3,001百万円	80.0%	△748百万円
メンズインナー		14,165百万円	12,114百万円	85.5%	△2,051百万円
メンズボトムス		10,240百万円	9,248百万円	90.3%	△993百万円
レディース		17,505百万円	14,560百万円	83.2%	△2,945百万円
その他		10,988百万円	10,017百万円	91.2%	△971百万円
合計		56,650百万円	48,942百万円	86.4%	△7,708百万円

(注) 「その他」は小物、子供服等であります。